

Earnest:連載 アメリカ経済史に学ぶ

第30回 ハネムーンの100日間と「トランプ関税」

明治大学政治経済学部
准教授・博士（経済学）

下斗米 秀之

トランプ第2期政権は、ハネムーン期間とよばれる100日が経過し、いよいよ真価が問われる。貿易赤字の解消をめざして過去最高水準の高関税を課して輸入品を減らし、国外に流出したアメリカ企業を戻して製造業を復活させる。これが「トランプ関税」の主眼だ。貿易協定の影響からアメリカ人労働者の賃金や雇用環境を守り保護主義を採用したのは、第1期から変わらない。ビジネスマンらしく関税を他国との交渉材料とし、関税引き上げをテコに各国に譲歩を迫り、国内生産の拡大や貿易赤字の削減を目指す。極端な要求を示して妥協点を探る手法は、第1期の対中貿易戦争の交渉でも見られた。

しかし関税は国際貿易をマイナス方向に導くだけでなくアメリカ経済のインフレ要因になりえる。それだけでなくとも消費者物価指数は上昇し、国民の負担は増えている。サプライチェーンの混乱やコスト増加、報復関税のリスクが懸念され、共和党内からもトランプ関税に批判的な声は多い。事実、世論の評価は手厳しい。ワシントンポストによる世論調査によれば4月末時点で支持率39%、不支持率55%と、支持率が下落している。CNNの調査でも「強い支持」は過去最低の22%、逆に「強い不支持」は45%と株式市場の混乱と物価高騰への懸念が不支持を増加させている。リベラル系メディアの調査結果ということ差し引いても、政策評価は低調だ。トランプ政権の政策によって、株価は歴史的な乱高下を繰り返し、金融市場を混乱させた。世界経済の不確実性は高まっている。

一方トランプ政権は、関税引き上げによる歳入増を、アメリカ国民の所得税減税の財源に充てることを目論んでいる。高関税政策が景気悪化を招くことへの懸念を払拭しようと必死だが、その実現可能性は低い。歳入全体に占める関税収入の割合はごく僅かであり、歳入の約半分を占める個人所得税の代わりにはなりえない。さらに関税はアメリカ小売業者が販売価格に転嫁することから、結局は消費者の負担増が避けられない。現在のところ減税に必要な財源確保は難しく、低所得者向けの社会保障や教育、医療などの支援が縮小して、トランプの岩盤支持者層を直撃する可能性もある。トランプは白人労働者層をとくに煽動し、その不満の受け皿のように振舞ってきたが、その支持層の期待とすれ違ってくるとも考えられる（注）。今では民主党が富裕層やエリート層の政党、共和党を労働者の政党と認識する人も増えてきた。

しかし共和党のビジネス界との距離は変わらずに近い。DOGE（政府効率化省）による歳出削減や規制緩和もイーロン・マスクの事業への利益誘導との懸念も強い。追加関税は、多国籍企業に悪影響を与える可能性も高いことから、実施規模や時期を見通すことは難しいが、トランプ関税が世界経済のブレーキにならないよう、今後の行方には細心の注意が必要だ。

（注）現在のアメリカの危機的状況について、政治・経済・人種・軍事など様々な観点から論じた最近の文献に、本田浩邦『アメリカ危機の省察』大月書店、2025年がある。